

議題1 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について

地方創生の現状を踏まえた検証・改訂

地方創生をめぐる現状認識

①人口減少に歯止めがかかっていない

<H27年>

- ・総人口：H22年より約96万人減少（国勢調査開始以来初の人口減少）

②東京一極集中が加速

<H27年>

- ・東京圏への転入超過は12万人（4年連続増加）

③地方経済と大都市経済で格差が存在

- ・東京圏とその他の地域との間に「稼ぐ力」の差が生じている

地方創生は、本格的な「事業展開」の段階へ

26年度

総合的な施策メニュー整備

- ・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・地方創生先行型交付金

27年度～

地方版総合戦略の策定終了

- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2015
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）
- ・地方創生加速化交付金
- ・地方拠点強化税制

28年度～

本格的な「事業展開」

- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2016
- ・**まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）**
- ・地方創生推進交付金・拠点整備交付金
- ・企業版ふるさと納税

2020年の主な基本目標・KPI

「しごと」をつくる

- ・若者雇用創出数（地方）5年間で30万人
→**9.8万人創出**
- ・若年者の正規雇用等全世代と同水準へ
→**格差縮小**
- ・農林水産業6次産業化市場規模 10兆円
→**5.1兆円**

「ひと」の流れを変える

- ・地方と東京圏との転出入の均衡
→**東京圏への転入超過12万人**
- 〔地方⇒東京圏 6万人減
→**2万人増（49万人）**〕
- 〔東京圏⇒地方 4万人増
→**0.3万人減（37万人）**〕

結婚・子育ての希望実現

- ・第1子出産前後の女性継続就業率 55%
→**53.1%**
- ・男性育休取得 13%
→**2.65%**
- ・支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%
→**86.4%**

「まち」をつくる

- ・立地適正化計画を作成する市町村 150市町村
→**4市町村**
- ・「小さな拠点」の地域運営組織形成数 3,000団体
→**1,680団体**
- ・連携中枢都市圏の形成数 30圏域
→**17圏域**

1

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）—主なポイント—

アベノミクスを浸透させるため、地方の「平均所得の向上」を目指す

ローカル・アベノミクスの一層の推進

- ・地域におけるしごと創出
- ・【新】遊休資産（空き店舗、遊休農地、古民家等）の活用

東京一極集中の是正

- （東京圏への転入超過は4年連続で拡大し、12万人程度）
- ・【新】地方大学の振興等
 - ・【新】地方創生インターンシップの推進
 - ・地方就業者の奨学金返還支援制度の全国展開
 - ・「生涯活躍のまち」構想の実現

【新】ライフスタイルの見つめ直し

- ・地方生活の魅力の再発見、発信
- ・郷土への誇り・愛着の醸成
- ・歴史の発掘、地域文化の振興

地方創生の更なる深化に向けた政策の推進（政策パッケージ）

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

「地方創生版・三本の矢」 「自助の精神」をもって意欲的に取り組む自治体を積極的に支援

情報支援の矢

- ・地域経済分析システム（RESAS）

人材支援の矢

- ・地方創生人材支援制度
- ・地方創生カレッジ

財政支援の矢

- ・地方創生関係交付金
- ・企業版ふるさと納税

4

地方への支援(地方創生版・3本の矢)

■情報支援の矢

○地域経済分析システム(RESAS)

- ・官民が保有する産業・人口・観光等の地域経済に関わる様々なビッグデータを見える化。
- ・ワンストップで、広報・普及、活用支援、開発・改善、利便性の向上を推進。

■人材支援の矢

○地方創生コンシェルジュ

- ・相談窓口を各府省庁に設置

○地方創生人材支援制度

- ・応募期間の長期化、民間人材の募集拡大

○地方創生カレッジ

- ・地方創生を担う専門人材を官民協働で確保育成

■財政支援の矢

○「地方創生推進交付金」(29年度概算決定額:1,000億円(事業費:2,000億円))

【平成29年度予算】官民協働、地域間連携、政策間連携等の促進、先駆的・優良事例の横展開を支援

○「地方創生拠点整備交付金」(28年度900億円(事業費ベース1,800億円))

【平成28年度第二次補正予算】地方創生の深化に向けて効果の発現が高い施設等の整備・改修について重点的に支援

○「まち・ひと・しごと創生事業費」(地方財政措置)

- ・地方公共団体が地方創生に取り組み、きめ細やかな施策を可能とする観点から地方財政計画(歳出)に計上(平成29年度1.0兆円)

○地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

- ・地方公共団体が行う地方創生の取組に対し寄附を行う企業に対し、税額控除の優遇措置

26

平成29年度 地方創生関連予算等について

① 地方創生推進交付金の確保

1,000億円

- 地方版総合戦略に基づいて、**地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組**に対し、地方創生推進交付金により支援することにより、地方創生の更なる深化を推進。
(対象事業例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング(日本版DMO等)、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点等
- 交付対象事業については、**KPIの設定とそれに基づくPDCAサイクルの整備**を前提に、**地域再生法に基づく法律補助**の地方創生推進交付金により、複数年度にわたり、**継続的かつ安定的に支援**。
- 平成29年度からは、地方の要望を踏まえ、**交付上限額やハード事業割合などの点について運用の弾力化**を行うとともに、地方の「平均所得の向上」等の観点から地方創生にとって効果の高い分野を重点的に支援。

② 総合戦略等を踏まえた個別施策(①の交付金を除く)

6,536億円

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策パッケージごとの内訳は以下の通り。

i) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	2,062億円
ii) 地方への新しいひとの流れをつくる	651億円
iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1,417億円
iv) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	2,407億円

③ まち・ひと・しごと創生事業費(地方財政計画)

1兆円

- 地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成29年度地方財政計画の歳出に、「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を計上。
- 少なくとも総合戦略の期間である5年間は継続し、1兆円程度の額を維持。

④ 社会保障の充実

1兆224億円

- 子ども・子育て支援制度の円滑な施行を進めるとともに、医療・介護サービスの提供体制改革等を促進。

33